

特別活動への参加と学業成績の関係に関する 日本およびアメリカでの実証的研究について

東京家政学院短期大学 山田 順子

1. 本稿の課題の背景

(1)新学習指導要領と学校週5日制

①新学習指導要領

全国の公立中学校で今年度（1993年度・平成5年度）から実施された新学習指導要領では、各校の自主性を尊重し、一部の教科の時間数を弾力的なものとし、その時間配分を各校の裁量に委ねている。

これに関して、今年4月から5月にかけて全国の公立中学校10,490校を対象に、文部省の『教育課程編成状況調査』が実施された。この結果を見ると、特別活動や美術、音楽の時間を削減し、高校入試に直接関わる科目の時間数をふやした学校が多く、特に目立つのが特別活動の時間数の削減であることが、新聞⁽¹⁾でも報道されている。

特別活動については、週1-2時間の枠で授業時間数を設定することが可能だが、79%の公立中学校で週2時間だった特別活動を週1時間に削減しており、1年生では公立中学校の88%が1時間にしている。

②学校週5日制

1989年（平成元年）8月に発足した文部省の「社会の変化に対応した新しい学校運営等に関する調査研究協力者会議」が、学校週5日制の実施を支持する内容の「審議のまとめ」を答申したのは昨年（1992年・平成4年）2月であり、幼稚園から高校まで、毎週第2土曜日を休みにする第1回の土曜休日が実施されたのは1992年9月12日である。従って、いわゆる学校5日制が導入されてから、既に2年目に入っていることになる。

だが、現行の平成元年（1989年）告示の文部省の学習指導要領の授業内容や時間数は学校6日制を前提に定められており、各学校のカリキュラムからも時間数の確保に腐心している様子がうかがえる。

文部省が、全国の公立学校のうち、小学校の約5%、中学、高校、幼稚園の各約1割、特殊教育諸学校の4分の1を対象に、1993年3月までの状況を調査したところ、学校行事などを含めた校内での教育活動全体の年間総時間数が「減った」と答えた学校は、小学校で65.2%であるのに対して、中学校では42.2%、高校が40.2%で、第2土曜日が休みでも教育活動の時間全体には変

化がないという高校が約6割という結果だった。⁽²⁾ また、運動会、遠足などの学校行事の削減は、16.9%の小学校が「かなり行なった」と答えており、「一部行なった」(75.4%)を加えると9割以上になる。⁽³⁾

(2)求められる「特別活動への参加と学力向上の相関関係」の実証

学校週5日制が実施されるようになってから既に1年以上が経っているにもかかわらず、平成元年(1989年)に告示された新学習指導要領では学校週6日制を前提にした授業内容や時間数が定められていることによるギャップを勘案するとしても、時間配分が学校の裁量に任せられると公立中学校の約8割が特別活動の時間を週2時間から下限の週1時間に削減し、また学校週5日制が実施されると公立小学校の75.4%が運動会や遠足などの学校行事を何らかの形で削減している状況にあることは、これまでのところで見えて来た通りである。

新学習指導要領や学校週5日制の導入が目指す教育は「自ら学ぶ意欲と主体的に判断し行動できる能力」のある子どもを育てることであり、学力を「単なる知識や技能の量の問題としてとらえるのではなく、自ら考え主体的に判断し行動するために必要な資質や能力」と考えることが大切である⁽⁴⁾と、学校週5日制の実施を支持する答申をした「社会の変化に対応した新しい学校運営等に関する調査研究協力者会議」は、その『審議のまとめ』の中で述べている。これらは、まさにこれまで特別活動が目指してきたものである。⁽⁵⁾

それにもかかわらず、いくつかの科目の時間配分が各学校の裁量に委ねられると、真っ先に特別活動が削減の対象となる場合が多いという現実は、一体何を意味しているのだろうか。

それは、学力を単なる「知識や技能の量」の問題としてとらえずに「自ら学ぶ意欲と、自ら考え主体的に判断し行動するために必要な資質や能力」として考えても、なお子どもたちの教育に直接携わっている教師のみならず、父母や子どもたち自身にとっても、特別活動に熱心に取り組むことが本当の意味での学力向上につながり、それが他の各教科の学業成績の向上という形でも確認できるはずだという確信が持てない、ということではないだろうか。

特別活動への参加と学力向上との間に正の相関関係ないし因果関係が存在することが科学的に実証されていない現段階では、多くの人にとっては、『審議のまとめ』の中で学力として謳われている「自ら学ぶ意欲と、自ら考え主体的に判断し行動するために必要な資質や能力」が、各教科における従来の点数化された試験での得点の向上と深く関わる要素であることは否定できないにしても、当事者にとって受験の可否に直接関わる教科の得点を上げるには、直接その教科の学習に振り向ける時間の多寡こそがまず一義的なものとなることには、無理からぬ面もあろう。

だが、教育の現場で多くの子どもたちを見てきた教師の中には、「部活で頑張れるような子どもは、勉強でも頑張れる場合が多い」⁽⁶⁾という実感を持っている方が少なくないように感じられる。

こういう先生方が、学会や研究者に「特別活動への参加と学力向上との間に正の相関関係があることをきちんと実証してほしい」⁽⁷⁾と要望していることに、研究者は応えていく必要があるの

ではないだろうか。これがきちんとした形で実証されれば、教育の現場にもその成果が様々な形で反映されていくであろうことは想像に難くない。この実証は、教育学にとって現実的かつ緊急の課題の1つではないかと思うのである。

2. 本稿の目的

そこで、本稿では、わが国およびアメリカにおける特別活動⁽⁸⁾への参加と学力向上との相関関係に関する実証的研究について概観し、その中の注目すべき研究について解説を加えながら、今後の課題についても考察していきたい。

わが国のものの他にアメリカにおける研究を考察の対象としたのは、学校教育において、全体的に見ればわが国よりもかなり困難かつ複雑な問題⁽⁹⁾を抱えているアメリカのものに、どちらかという実証性・実用性に重きを置く国民の志向が反映されているのではないかという期待もあり、このテーマに関して最も得るところの多い国ではないかと考えたからである。

3. 特別活動への参加と学業成績の相関関係に関するわが国における実証的研究

特別活動への参加と学業成績の相関関係について、わが国における児童・生徒を対象に統計学的手法に基づいて収集された偏りのないかつある程度まとまった数のサンプルを集め、それらに統計学的裏付けのあるきちんとした分析・検討が加えられた実証的研究は、著者が調べた限り、1993年10月現在、わが国のものには見当たらないようである。

だが、サンプルに偏りはあるものの、学校教育における体験に共通する面も多いと思われる同じ私立高校の卒業生全員を調査対象とした通時的調査であるという点と、そこでの教科学習と特別活動の重要度のバランスを卒業生に評価させているという点で先行研究には見られない長持ち、また入試に際しての調査書活用の実態等についての全国528大学対象の調査や、大学入試に対する大学教員の意識についての関東所在の8大学の教員100名を対象とした調査、それに加えてアメリカの18大学のアドミッションズ・オフィス（入学者認定室）を訪問しての面接調査も行ないながら、特別活動の評価の大学入試への活用についても考察している最近の精力的な調査研究がある。そこで、以下にこれ（加納正康、1992⁽¹⁰⁾、1993⁽¹¹⁾）について紹介したい。

この研究（加納、1992）は、高等学校の教育課程における特別活動の重要性を教科の学習と対比しながら検証することと、特別活動の評価の大学入試における活用の実態を調査しつつ今後の活用の可能性についても検討することを目的としており、前者に関する調査は、1992年の時点で創立14年を経て2,265名の卒業生を送り出している茨城県所在の男女共学の全日制普通科の私立M高等学校（1992年時点の生徒数689名。なお、同校には、生徒数687名の男女共学の中学校が併設されている）の全卒業生（1～11回生）2,265名中、宛て先が明確な2,146名に1992年6月に調

査票を郵送する形で実施し、同年7月から9月までに438名（回収率20.4%）から回答を得ている。

全回答者のうち、クラブ、同好会に参加したことがあると答えている者は94.5%で、最後まで参加していたという者は32.8%である。他の1977年から3年連続で実施された小・中・高等学校でのクラブ活動に関する大規模な調査研究⁽¹²⁾や、他の大学生を対象に中学時代および高校時代に体験したクラブ活動や部活動および大学におけるサークル活動への参加等について調査したものの⁽¹³⁾などを見ると、前者では部活への参加率は6割、後者では9割強であり、これらと比較してもかなり高い率である。また、11回生までのHR委員の総数は、再任がないとすると、最多総数は171名になるはずだが、全回答者のうちHR委員経験者は105名である。このことからわかるように、この調査には、全卒業生の中でもHR委員経験者でありかつクラブ・同好会に参加していたことがある者から寄せられた回答が多いというかなり顕著な偏りがあることを念頭に置いておく必要があるが、寄せられた回答を分析した限りでは、高等学校の教育課程における特別活動の重要性が確認され、中でもクラブ活動に対する卒業生の評価が特に高いという結果が得られている。

そして、加納（1992、1993）は、大学生を対象に中学時代および高校時代に体験したクラブ活動や部活動および大学におけるサークル活動について調査した筑波大学のプロジェクト研究⁽¹⁴⁾と比較すると、共通する特徴として、クラブ活動への評価項目の中では「友達と友情を深めることができた」が1番高い評価を得ており、「勉強への意欲を高めることができた」が1番低い評価を受けていると報告している。

また、この調査において、生徒の自主性を伸ばし、興味や関心の持てる分野を発見し追求していくために大変意義のある特別活動として、各教科の学習以上に卒業生から高い評価を得ていたのは「個人課題研究」である。これは、高校2年生が全員行なうもので、自分の興味や将来の計画を考え合わせて生徒が自分でテーマを決め、指導教諭に付いて1年かけて研究を進め、論文等にまとめるという、生徒の自主性を重んじた教育活動である。加納（1992）は、このような自主的にテーマを探させかつ取り組ませる個人課題研究のような自由研究的なものを、全教科が各々の教科の中で実現させることには無理があり、これを特別活動として位置付けたからこそ卒業生たちから高い評価を得たのかもしれないと指摘しているが、この調査結果は、特別活動のみならず教科のあり方を考えていく上でも、多くの示唆を与えるものといえよう。

加納（1992）はまた、大学入試における特別活動の評価の活用について検討するに当たり、調査書が大学入試においてどのように活用されているかの実態調査を、全国の大学528校（国立大学95校、公立大学41校、私立大学384校、及び8大学校）に、回答記入を大学入試を担当する責任者に依頼する形で実施している。調査票は1992年8月下旬に郵送され、9月下旬までに448校から回答があり（その中の2校は回答できないというものだった）、回収率は85%という高い率である。

この調査結果を見ると、入試において調査書を活用していると回答した大学は97.8%であり、しかも全学部の受験生に対して活用している、もしくはある学部の受験生全員に対して活用していると回答している大学が95.5%であり、推薦入学の全受験者に対する合否判定に利用しているという大学が71.8%、一般入試の全受験者に対する合否判定に利用しているという大学が46.6%である。

また、調査書のどこを活用するかについて、「特別活動の記録」をあげている大学は74.7%である。

加納（1992）は、関東所在の国立4大学と私立4大学の教員各100名を対象に、大学入試に対する大学教員の意識についても郵送による調査を実施している（回収率54.1%）が、その中で、その活用の程度を問わなければ入試において調査書が「活用されている」と答えた者は71.2%⁽¹⁵⁾である。また、同じ質問に「活用されているとは思わない」と答えた27.4%の者以外に、調査書のどの部分が活用されているかをたずねたところ（複数回答）、「特別活動の記録」をあげた大学教員は29.6%であり、これは「評定平均値」の40.8%に次いで多いものである。

加納（1992）はまた、特別活動を大学入試にいかに関活用するかのみでなく、高等学校自身にとっても特別活動そのものの評価をいかに行なうべきかが今後の課題であることを指摘し⁽¹⁶⁾、入試制度改革の一環として、高等学校での特別活動の評価の活用やそれを可能にするための入学者認定組織の確立を提案するとともに、入学者認定の問題に関する専門家の養成や大学院レベルで入学者認定組織の専門担当官を養成するコースの開設なども提言している⁽¹⁷⁾。

4. 特別活動への参加と学業成績の相関関係に関するアメリカにおける実証的研究

ここではまず、上記のテーマに入る前に、その背景にある特別活動の意義に関する議論、および学業成績による特別活動への参加制限の設定について、簡単に概観してみたい。

(1) 学校教育における特別活動の意義に関する議論の変遷

学校教育における特別活動の意義に関する議論は、アメリカにおいても繰り返されてきた。古いものでは、例えばLester & Lauren（1963）が、これに関する議論が繰り返されてきたことについて論じているし、最近のものではWillam G.Camp（1990）も、同様の指摘をしている。

ここで少し学校教育における特別活動の意義に関する議論の変遷をたどってみると、Gholson（1985）によれば、公立高校における特別活動は、1900年以前には教育界の指導的立場にある人たちに広く受け入れられていたわけではなく、強力な教育改革運動の結果、1900年以降1920年頃までの間に消極的ながらも受け入れられるようになり、彼らに積極的に奨励されるようになったのはその後であるという。

そして、Lester & Lauren（1963）によれば、1930年代の不況期において、アメリカにおけるハ

イスクールへの批判に共通していたのは、教科以外の活動が過剰に導入されていて教科の学習が疎かになっているというものであり、1950年代後期までの特別活動への批判を見ても、それらは多少表現や形を変えることはあっても、基本的立場や考え方はそれまでの批判と同様のものであるという。

また、1960年代後半から1970年代全般を通してのアメリカ教育界では、教科を教え込むことよりも子どもたち一人一人が持っている能力を充分に発揮させることを援助することに重点を置くようとする考え方が多くの支持を得ており、情操教育に力が入られる傾向があったが、その一方で子どもたちの読み書き、算数などの基礎学力のレベルの低下が目立つようになり、1980年代には「基本に返れ」(back to basics) という主張が前面に出てきた。

Holland & Andre (1987) は、レーガンが大統領の地位に就いていた1980年～1988年より以前には、教育界における最優先の関心事はすべての生徒の社会的そして情緒的側面をも含む発達であったが、1980年代初めの全般的政策の保守化傾向以降、アメリカの教育界における最優先の関心事は教科の学習になったと指摘している。

(2)学業成績による特別活動への参加制限

アメリカの学校教育における学業成績による特別活動への参加制限は、目新しいものではない。古いものでは、Lester & Lauren (1963) がその是非について論じており、「ある教科の不成績を理由に特別活動に参加させないのは、ある教科の不成績を理由に他の教科に参加させないのと同じことで、どちらも望ましくない」と述べている。だが、彼らは、学外対抗試合に出るような運動選手に対して、特別活動への参加に学業成績上の基準が設けられるようになったのは、その基準設定以前の行き過ぎに起因しているものであるから、彼らに対する特別活動参加に際しての基準設定についてはやむを得ないと考えていると思われる記述がある。彼らのこの論文の中には『その設定以前の行き過ぎ』についての具体的記述はないが、抜群の運動能力があり学外での他校との試合に活躍するような運動選手の場合には、簡単な単語のスペルさえきちんと書けず、加減乗除さえ満足にできないような生徒でも、留年もせず卒業できたというような目に余る例が多かったことをさしているものと考えられる。⁽¹⁸⁾

1980年代の初めには、学業成績が悪いと特別活動に参加させないという方針が、教育改革運動の一環としてアメリカで広く実施されるようになった。Joekel (1985) は、特別活動に多くの時間を費やせば学業が疎かになるから特別活動は減らすべきだという考え方に基づいて、いくつかの州の州議会や教育省が、生徒が特別活動に参加するために最低限の資格を有することを義務付けていることを報告している。

また、Clark (1986) は、同様の改革が大学の運動競技への参加に関しても行なわれたが、これらが機会の均等や人種差別という点で多くの問題を引き起こしていると指摘している。

William (1990) は、大統領立法補佐官の Frederick D. McClure が1989年12月の American

Vocational Association⁽¹⁹⁾の例会で、「学業成績が悪い生徒は特別活動に参加させない」という方針について、「このような方針は、学業成績が悪い者の特別活動への参加を妨げるのみでなく、及第点をあげている多くの生徒たちまでも特別活動から遠ざけてしまうことになる」と指摘していることを報告している。これは、特別活動への参加のための学業成績の基準を設定したりすると、日頃から及第点をとっている多くの生徒たちまで常に成績を気にするようになったり、また教師も生徒の成績評価に神経を使うようになるなどして、生徒たちが伸び伸びと特別活動に参加するような雰囲気は損なわれてしまうということによるものであろう。

ハイスクールにおける特別活動を支持する研究者たち（Jeffreys, 1987；Marano, 1985；Stanford, 1985；Mendez, 1984）は、特別活動への生徒の参加は、すべての生徒にとって、教育的体験全体において不可欠な構成要素の1つであり、決してある基準以上の学業成績を収めた生徒のためだけのものではないと述べているが、これは1963年に出版されたLester & Laurenの著書における主張と同様のものであり、同書を読むと、今もこの問題についての議論が当時とほとんど変わらない形で繰り返されていることがよくわかる。

(3)特別活動への参加と学業成績の相関関係についての研究

アメリカにおける特別活動への参加と学業成績の関係に関する研究を見てみると、哲学的・理論的な研究より実証的な研究が多いことがわかる。

例えば、McNamaraら（1985）は、特別活動への参加の割合と学業成績との間に、正の相関関係があることを見出ししている。また、Choengら（1986）も、特別活動への参加の割合は、ハイスクールにおける学業成績と正の相関関係があると結論づけている。

さらに、Office of Educational Research and Improvement⁽²⁰⁾によって行なわれた全米のハイスクールの生徒を対象とした調査についての分析（Sweet, 1986）によれば、特別活動への参加者の学業成績の方が、非参加者の学業成績よりも良いという結果が得られたという。

そして、Harvancik & Golson（1986）は、1,067名の大学新入生を対象とした研究から、ハイスクールにおける特別活動への参加と学業成績との間に正の相関関係があることを明らかにしている。

だが、これらの調査研究では、特別活動への参加と学業成績との相関関係を検討するに当たって考慮に入れるべき要因（例えば、性別、生育歴、家庭環境、本人の知的能力など）について、サンプリングの段階も含めて統計学的に見ても妥当性のあるような形での吟味・検討はなされていない。

このような点についても考慮に入れて分析・検討がなされている研究は、著者が1993年10月までのものを調べた限りでは、バージニア工科大学のWilliam G.Camp（1990）によるもののみである。

彼の研究は、生徒たちの学業成績に影響を与えていると思われる他の変数（性別、家庭環境、

知的能力、学校外での時間の過ごし方等)の影響を統制しながら、生徒たちの学業成績を調べることにより、すべての生徒の学業成績に及ぼす特別活動への参加の影響を、主に共分散構造分析の手法を用いて検討することを目的としている。

この研究の背景には、学業成績が悪い生徒は特別活動に参加させないという方針が1980年代初めにアメリカで広く実施されるようになったという事情がある。彼は、このような方針が正当なものであるためには、生徒の特別活動への参加と学業成績との間に因果関係が存在していなければならないと、それも「特別活動に参加すると学業が疎かになり、学業成績が悪くなる」というものでなければならないと考え、そのような関係が存在するのか否かを検証するという意図のもとに次のような調査を実施している。

調査対象：1980年度における全米の公立および私立のハイスクールに通う2年生という母集団を想定し、それをよく代表する標本が得られるよう統計学的手続きを踏んで抽出した標本から成るデータ・ベース（「HSB, 1980」および「NORC, 1984」）を用いている。

第1次調査：1980年度における全米のハイスクールから抽出された1,015校に通う2年生30,000名。

第1次追跡調査：1982年度における上記の集団の29,737名。

第2次追跡調査：1984年度における上記の集団から15,000名。

第1次調査から第2次追跡調査までで得られたサンプルのうち、本調査において、この研究に必要な要因に関わる項目（例えば、学業成績、家庭環境、課外活動への参加状況、学校外での時間の過ごし方など）に有効な回答が得られた者7,668名分が、最終的な分析対象となっている。

この調査結果の分析から、特別活動に参加することによって学業成績が悪くなるとはいえないことと、特別活動への参加と学業成績の間には少なくとも共生関係が認められることがわかった。William (1990) は、これを「特別活動に参加することによって、学業成績が向上することを、示唆している」と述べ、さらに「このことは『学業成績の悪い生徒は特別活動に参加させない』という方針の理論的根拠を見直す必要があることを示している」と述べている。

この研究は、サンプリングの手続きにも問題がなく、サンプル数も多く、特別活動への参加が学業成績に与える影響を検討する際に関係しそうな他の変数を統制しているという点で評価できる。そして、関わりのありそうな他の変数を統制した上で分析した結果、特別活動への参加と学業成績の間に共生関係が認められることは立証できたが、「特別活動への参加と学業成績の向上との間に、因果関係があると言えよう」というWilliam (1990) の論述は厳密に言えば希望的推測であり、この調査研究によって実証されたと言い切ってしまうことには無理がある。

また、特別活動への参加と学業成績の間には、両方向の因果関係の説明が理論的に可能であることは、William (1990) も認めているが、この研究においては、学業成績の良い生徒はそうでない生徒より特別活動に参加する機会が多いか否か、という方向での関係については全く検討されていない。

正確には、「特別活動に参加している生徒は、学業成績が悪いとはいえず、むしろ良い方である」ということのみが立証されたという段階である。

なお、このWilliam (1990)の研究は、特別活動に参加するための学業成績の基準の設定が実施される前にサンプリングを済ませているが、サンプリング実施時にはこの基準設定の導入が目前であることは周知の事実であったろうと推察され、学業成績の悪い生徒は特別活動に参加しづらい状況が既に生じていたのではないかと思われる。そして、そうであったなら、「特別活動に参加している生徒は学業成績がよい方である」というのは当然予想される結果であるとも考えられ、少なくとも何の潜在的制約もない状況下で得られた分析結果ではないということを念頭に置いておく必要があるといえよう。

5. 今後の課題

特別活動への参加と学業成績の関係に関する日米の研究を著者が調べた限りでは、日本においてはまだ実証的な研究はなされていないが、アメリカにおいては実証的な研究が数多くなされていることがわかった。しかし、これらのものにも、サンプリングやサンプル数に問題があったり、他の変数を統制しないまま分析してしまっているものが多く、これらの点をクリアーしている最近の研究においても、両方向（特別活動への参加⇔学業成績）からの相関関係ないし因果関係は検証されていないことが確認できた。

だが、日米の最近の研究には、今後の展開に期待の持てる調査研究が出てきていることは、これまでに見てきた通りである。

今後の課題としては、偏りのないサンプルを集めて他の変数を統制した上で、両方向の関係を検証することの必要があげられるが、これは、いわゆる新学力観が生徒自身、父母、教師、そして社会に建て前としてでなく自明のこととして受入れられていけば、自ずと解消していくはずのものであるともいえよう。

そして、それが達成されるまでの過程においては、特別活動についての評価を大学入試のみでなく高校入試においても活用していく方策を検討し、それを実施していくことも必要かもしれない。但し、これはあくまでも1つの方策であり、最終的な目標は、学力を単に知識や技能の量としてとらえるのではなく、自ら考え主体的に判断し行動するために必要な資質や能力であり、学習上のみでなく生活の中にも生きて働く資質や能力、とする考え方が、家庭にも学校にも社会にも当然のこととして受け入れられ、実践されることであろう。

注

(1) 朝日新聞、1993年10月13日、朝刊。

読売新聞、1993年10月13日、朝刊。

毎日新聞、1993年10月13日、朝刊。

(2) 読売新聞、1993年9月11日、朝刊。

(3) 同上。

(4) 社会の変化に対応した新しい学校運営等に関する調査研究協力者会議「社会の変化に対応した新しい学校運営等の在り方について」、『初等教育資料』578号、1992年5月、109頁。

(5) このことは、これまでの小学校、中学校及び高等学校の学習指導要領の「特別活動」の章を読めば明らかである。

(6) 今年（1993年）8月に筑波大学で開催された日本特別活動学会の第2回大会の自由研究発表B部会での質疑応答における、群馬県の中学校教諭の発言。

(7) 同上。

(8) アメリカの学校教育におけるわが国の特別活動の内容に匹敵するものを表わす用語として、最もよく使用されているのは、extracurricular activities である。これを、この英語にそって訳すと、「教科外活動」という訳語になるが、本論文では無用の混乱を避けるために、これも「特別活動」という訳語に置き換え、アメリカのものもわが国のものも、ともに「特別活動」と呼ぶことにした。

Lester & Lauren (1963) は、ハイスクールの学校経営について論じた本の中で、「extracurricular というと、何か教科以外の活動を意味しているかのようである」と述べ、「学校の指導及び管理・監督のもとで行なわれる生徒たちの活動は、すべてカリキュラムに不可欠な望ましい学習経験を提供するものである。例えそれが通常の授業時間帯に行なわれなくとも、また履修単位が与えられるものでもなくとも、教室で行なわれる教科の学習と同様に教育的目的に役に立つものである」という考え方にに基づき、彼らの著書の中では extraclass activities という語を使っている。

この主張には頷けるところが多いが、実際のアメリカの文献の中では extracurricular activities の方がよく使われているので、本論文ではこの実情に合わせて欧文の論文題目にこちらを用いた。

(9) 最近の1例を挙げると、今月の2日（1993年・平成5年11月2日）に、全米最大の州であるカリフォルニアで、親に義務教育における学校を選ぶ権利を与える、いわゆる「学校教育の自由化」を導入するかどうかを問う州民投票が行なわれることが、1993年11月2日の朝日新聞の朝刊で報道されている。

これは、学校に競争させ教育の質の向上を目指すという1980年代に論議を呼んだ発想の具体化によるもので、発議に必要な61万人を上回る65万人の署名が集まったという。

この背景には、高校4年間に40%近くの生徒が脱落し、学力も全米で最低クラスというロサンゼルス公教育の実情があり、「支出だけ増え、成績が落ち続ける公教育への怒り」もあると、その報道は伝えられている。

因みに、カリフォルニア州で私立校に通っている児童・生徒は、同州の全児童・生徒570万人の中の約1割である。

現段階では、私立校は独自の基準で生徒を選べるため、この制度は弱者に不利で差別的だという批判も根強く、教員組合などが激しい反対運動を展開しており、世論調査では7対3で反対が多いという結

山田順子；特別活動への参加と学業成績の関係に関する日本およびアメリカでの実証的研究について

果が得られているという。

- (10) 加納正康「高等学校に於ける特別活動の評価に関する実証的研究——入試に見る特別活動の評価を中心に——」、平成4年度筑波大学大学院修士論文、1992。
- (11) 加納正康「特別教育の意義およびその評価——卒業生による高校教育課程の評価を中心に——」、日本特別活動学会 第2回大会 発表要旨集録、1993、11頁。
なお、これは(10)の研究の一部についての発表であり、内容は(10)の一部と同じものである。
- (12) 全国教育研究所連盟『クラブ活動の教育的効果』東洋館出版、1981、39頁。
- (13) 山口満(編)『大学生からみたクラブ活動、部活動、サークル活動』昭和61年度筑波大学学内プロジェクト研究一般研究報告書、1987、16頁。
- (14) 同上。
- (15) 加納(1992)は、入試において調査書が活用されていると答えた者は35.6%であると報告しているが、これは「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を加えたもので、「あまり活用されていない」も「少しは活用されている」と同義だと考えてこれも「活用されている」の中に加えると、71.2%になる。
- (16) (10)の138頁。
- (17) (10)の139頁。
- (18) この点についての著者の推測の妥当性については、この方面の問題にも詳しいサンフランシスコ大学の前教育学部長のWilliam T.Garner博士に確認した。
- (19) いわゆる実技教科(特に職業選択に結びつくような)に携わる、教師、職員等による組織で、ハイスクールの生徒のみでなく成人を対象とした職業教育も行なっている。
- (20) 連邦政府によって設立されたオフィスで、Assistant Secretary(副大臣)のもとで、教育の現状及び発展に関するデータの収集・分析、学業成績のモニタリング、基礎及び応用研究の援助、教育関係の研究・調査の潤滑化などを目的としている。

引用・参考文献

- (1) 社会の変化に対応した新しい学校運営等に関する調査研究協力者会議「社会の変化に対応した新しい学校運営等の在り方について」、『初等教育資料』578号、1992年5月、103-111頁。
- (2) 加納正康 「高等学校に於ける特別活動の評価に関する実証的研究——入試に見る特別活動の評価を中心に——」、平成4年度筑波大学大学院修士論文、1992。
- (3) 加納正康 「特別活動の意義およびその評価——卒業生による高校教育課程の評価を中心に——」、日本特別活動学会第2回大会発表要旨集録、1993、p.11。
- (4) 全国教育研究所連盟 『クラブ活動の教育的効果』東洋館出版、1981。
- (5) 山口満(編) 『大学生からみたクラブ活動、部活動、サークル活動』昭和61年度筑波大学学内プロジェクト研究一般研究報告書、1987。
- (6) Lester W. Anderson · Lauren A.Van Dyke., Extraclass Activities and Their Management.

- Secondary School Administration*, Houghton Mifflin Company., 1963, pp.208—231.
- (7) William G. Camp., "Participation in Student Activities and Achievement : A Covariance Structural Analysis", *Journal of Education Research*, Vol.83, No.5, 1990, pp.272—278.
- (8) Cheong, K., Toney, M. B., & Stinner, W. F., *School performance of migrant and native youth in nonmetropolitan areas of Utah*.
Paper presented at the Rural Society meeting, Salt Lake City, 1986, August.
- (9) Clark, V. L., "NCAA rule 48 : Racism or reform", *Journal of Negro Education*, Vol.55, No.2, 1986.
- (10) Gholson, R.E., "Student achievement and cocurricular participation", *NASSP Bulletin*, Vol.69, No.483, 1985, pp.17—20.
- (11) Harvancik, M. J., & Golson, G., *Academic success and extracurricular activities : Is there a relationship ?*
Paper presented at the American Psychological Association meeting, Washington, DC, 1986, August.
- (12) Holland, A., & Andre, T., *The effects of participation in extracurricular activities in secondary school : What is known, what needs to be known ?*
Ames, LA : Iowa State University, 1987.
(ERIC Document Reproduction Service No.ED 290 804).
- (13) Jeffreys, B. J., *Variables associated with cocurricular participation in vocational student organizations*. Unpublished doctoral dissertation, Virginia Polytechnic Institute and State University, 1987.
- (14) Joekel, R. G., "Student activities and academic eligibility requirements", *NASSP Bulletin*, Vol.69, No.483, 1985, pp.3—9.
- (15) Marano, R., "Student activities", *NASSP Bulletin*, Vol.69, No.483, 1985, pp.1—2.
- (16) McNamara, J. F., Haensley, P. A., Lupkowski, A. E., & Edlind, E.P., *The role of extracurricular activities in high school education : A chart essay on survey findings*. Paper presented at the meeting of the National Association for Gifted Children, 1985. (ERIC Document Reproduction Service No.ED 268 712)
- (17) Mendez, R., "Extracurricular activities in today's schools : Have we gone too far?" *NASSP Bulletin*, Vol.68, No.470, 1984, pp.60—64.
- (18) Stanfort, J. A., "The coming assault on student activities : A principal's response." *NASSP Bulletin*, Vol.68, No.483, 1985. pp.29—32.
- (19) Sweet, D. A., *Extracurricular activity participans outperform other students*, Washington, DC : United States Department of Education, OERI, 1986.